

本論文は

# 世界経済評論 2022年7/8月号

(2022年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

# 日本と中国の経済関係 ：補完から競合，そして



富山大学名誉教授 今村 弘子

いまむら ひろこ 1976年東京大学教養学部アジア科卒。同年日本貿易振興会（現・日本貿易振興機構）に入会。1989年聖徳大学人文学部，1993年在中国日本大使館経済部専門調査員（～1996年）を経て，1999年富山大学経済学部，2001年同大学極東地域研究センター，08年より同センター長となり，18年退職。

日中の経済関係は補完関係から競合関係となり，いまや日本は中国に大きく水をあげられるようになった。その様子は貿易特化係数に顕著に表れており，日本の輸出競争力がこの20年間に停滞ないし低下しているのに対し，中国の輸出競争力があがってきていることがわかる。

また日本の投資相手国として中国はいまだ重要であるが，中国にとって日本は一带一路沿線国にはるかにおよびない。

経済安全保障についていえば，日本の法案は中国を意識したものとなっているが，中国は食糧やエネルギー，サプライ・チェーンについて安全保障体系を構築しなければならないとしている。

日本経済の再生のためにも中国と協力できる分野での協力も重要となってくる。

## はじめに

2022年は日本と中国の国交が正常化されて50周年となる。1972年には中国の一人当たりのGDPは131ドルにすぎなかったものが2020年には1万ドルを超えるまでになった。GDPでは2010年には中国が日本を超え，2020年には中国のGDPは日本の2.9倍になっており，米国の7割の水準となった。購買力平価で見れば，すでに米国を上回っている<sup>1)</sup>。経済大国となった中国に対し，日本はどのような関係を築いていけばよいのか。

日中貿易額は中国の改革開放政策が始まった

1978年には51億ドルに過ぎなかったものが，2021年には2062億ドルまでとなり，日本の中国への直接投資残高は2020年末には1435億ドルになり，日本の直接投資残高の7.2%にのぼっている<sup>2)</sup>。

また日本政府観光局の統計によれば，COVID19のパンデミック以前の2019年には中国からの訪日観光客は858万人にのぼり，全訪日観光客の30.3%を占めており，訪日観光客も年々増加していた<sup>3)</sup>。

日中の経済関係は国交正常化以降，中国の改革開放政策や社会主義市場経済化，WTO加盟などを経て，拡大を遂げてきた。この間，日中関係は経済の相互補完関係から競合関係となっ

表1 中国の貿易特化係数

	2000	2005	2010	2015	2020
一般機械	-0.124	0.217	0.285	0.398	0.393
電機機器	-0.048	-0.007	0.106	0.162	0.128
鉄道車両	0.817	0.860	0.630	0.803	0.804
電磁鋼板	-0.989	-0.970	0.291	0.926	0.828

出所) UN Comtrade より計算

表2 日本の貿易特化係数

	2000	2005	2010	2015	2020
一般機械	0.416	0.392	0.457	0.328	0.290
電気機械	0.402	0.462	0.341	0.396	0.422
鉄道車両	0.491	0.792	0.537	0.492	0.417
電磁鋼板	0.930	0.806	0.675	0.386	0.456

出所) 表1に同じ

た。また経済水準でいえば、現状では日本は中国に大きく水をあけられている状況にある。現在の米中分断や COVID19 のパンデミックの影響、ロシアのウクライナ侵攻によるサプライ・チェーンの混乱などを経て、日本と中国の経済関係は果たしてどうなっているのだろうか。

## I 貿易にみる日中関係

日中は国交正常化以前から LT 貿易や覚書貿易の枠組みの下、貿易を行っていた。国交正常化直後は中国からは原油や農産物を輸出し、日本が機械類の輸出を行う典型的な垂直貿易の様相を呈していた。1985年のプラザ合意以降、円高が進み、日本の対中投資も進展したことから、1980年代半ばからは中国の製品輸出も多くなっていった。さらに2000年代に入ると中国の輸出製品は高度化していき、現在は水平貿易の状態になっている。日中の技術力が拮抗するにつれて、日中間で工業製品において、第三国市場で競合状態が生じるようになった。

両国の貿易の競争力がどのようになっているのかについて、しばしば問題になる以下の品目について、貿易特化係数<sup>4)</sup>の推移を見てみる。品目は一般機械 (HS84)、電機機械 (HS85)、鉄道車両 (HS86)、輸送機械 (HS87) 並びに、鉄鋼のなかでも係争が起きようとしている電磁

鋼板 (HS720927) である。

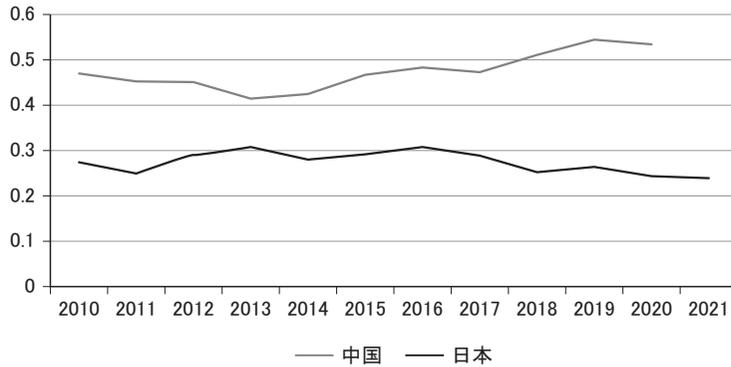
中国は一般機械、電気機械ともに、2000年にはまだマイナスであったものが、次第に競争力をつけていることがわかる。電磁鋼板にいたっては2000年代にはマイナス0.989とマイナス1に近く、大部分を輸入に依存していたものが、2015年にはプラス0.926にまで上昇し、急速に競争力をつけていることがわかる。

反比例するように、日本は競争力を失っている。日本はいずれの品目においても2020年時点でもまだプラスではあるものの、2000年に比べ20年は軒並み大きく数字をおとしている。電気機械は貿易特化係数そのものの減少幅は小さいものの、2000年には313億ドルを記録していた輸出額は2020年には138億ドルまで落ち込んでおり、輸出とともに輸入も大幅に減少していることがわかる。

中国と日本との競合は、例えば米国市場でも顕著に表れている (図1)。

中国の輸出競争力は日本よりもはるかに高く、米中の貿易摩擦が激しくなり、米国が中国に高関税を課した後の2018年でも貿易特化係数は17年よりも高い値になっている (0.472から0.509へ)。日本は2013年と16年に0.3台になったほかは0.2台であり、しかも19年はやや持ち直したものの、ゆるやかに減少している。

図1 米国市場における日中の貿易特化指数の推移



出所) UN Comtrade のデータより計算

表3 米国市場における一般機械の貿易特化係数

	2000	2005	2015	2017	2020
中国	0.207	0.627	0.683	0.695	0.700
日本	0.446	0.478	0.483	0.442	0.459

出所) 表1に同じ

表4 日中のマスク輸出

(数量：ト、金額：1000ドル)

	中国		日本	
	数量	金額	数量	金額
2018	860,041	5,132,255	4,010	115,031
2019	902,055	5,445,655	4,010	115,031
2020	1,783,048	53,751,193	5,773	224,813

出所) 表1に同じ

また米国における一般機械の貿易特化係数をみると、日本が2000年以降0.4台で上下しているのに対し、中国は2000年が0.207にすぎなかったものが、2020年には0.700まで上昇している。日本は大きく減少することはないものの、0.4台にとどまっている。

またCOVID19の流行後、中国がいち早くマスク外交に乗り出したが、日本と中国のマスクの輸出量は表4の通りである。2020年には中国のマスク輸出量は178万トにも達しており、日本の308倍の量を輸出している。2021年2月の時点で、中国は2,000億枚余のマスク、20億着の防護服、8億個の検査キットを一帯一路関係国に供与した<sup>5)</sup>という。

ワクチンについても中国は輸出攻勢を行い、2021年初めにはインドネシアやトルコの大統

領をはじめ、ワクチン被供与国の首脳が率先して中国から供与されたワクチンを接種している写真が連日「人民日報」に掲載されていた。もっとも中国製ワクチンは有効率が低いとして、その後は欧米メーカーのワクチンに切り替える国が増加しているようだが、欧米諸国が自国への供給を優先したために、COVAXファシリティ<sup>6)</sup>が機能しない時期にあっても、中国はワクチン輸出を行ってきたことから、発展途上国やWHOへの影響力を強めることとなった。

## II 直接投資にみる日中関係

対外直接投資の場合は、大きな案件があると投資額が大きくなることから、傾向的に見てい

くことは難しい側面がある。とはいえ、中国の対外直接投資と比べて、日本の地盤沈下が甚だしい。中国の対日投資額も増加しているものの、一帯一路の沿線国家などへの投資が増加していることから、中国の直接投資相手国として、日本は2020年にはフローで見ると24位の、ストックでは28位の相手国にすぎなくなっている。

中国は改革開放以降、外資導入を主力としていたが、WTO加盟後から徐々に对外投资も増加していき、2006年には对外投资額が100億ドル台になり、13年には1000億ドル台を突破、16年の1961億ドルをピークに徐々に下がり始めたが、1500億ドル程度の对外投资を毎年行っている。2012年からは常に世界の上位3か国に入る投資大国になっている<sup>7)</sup>。2013年以降は一帯一路沿線国に対する投資を増加させており、一帯一路沿線国への投資は13年の126.3億ドルから20年には225.4億ドルまで増加し、13年から20年までのストックでは1398.5億ドルを記録している<sup>8)</sup>。2020年までの中国の投資額のストックをみると日本へは41.9億ドルにすぎない。一帯一路の沿線国であり、とくに中国が関係を強化しようとしているパキスタンへの62.2億ドルや21年に高速鉄道が開通したラオスへの投資額102億ドルに比べ、日本への投資ははるかに少ない。

一方日本の対外直接投資のなかで、この10年間中国は常に100億ドル台の投資相手国となっている。中国の直接投資の相手国として日本の存在がかすむなか、日本にとっては投資相手国としての中国の役割はなお大きい。今後事業拡大を図りたい相手国として、中国は2021年にも全体の45.9%を占めているが、米国(49.0%)、ベトナム(46.0%)に続く第3位と

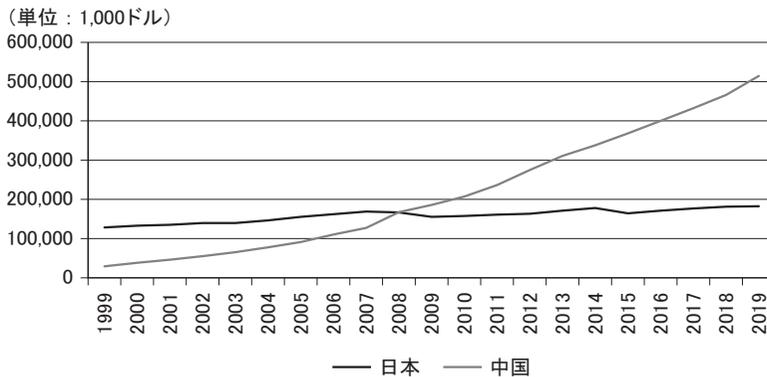
なり、前年までの第1位の座を初めて米国に譲り渡した<sup>9)</sup>。COVID19のパンデミックや米中貿易摩擦などを受け、サプライ・チェーンの混乱などを危惧する企業も増加しており、海外事業展開を目指す企業数も2019年1871社、20年1156社からさらに減少している。中国や米国が内向きになっているとはいえ、まだまだ直接投資先としての両国は重要である。同アンケート調査によれば、輸出先としての重要度として、中国は2020年の26.9%から21年には27.8%に増加、米国は20年の18.7%から21.5%に増加している。とくに製造業でみると中国は20年より2.3ポイント増の28.9%、米国は3.7ポイント増の25.3%となっており、いずれも非製造業が1.9ポイント減、1.1ポイント減とは対照的な動きである<sup>10)</sup>。

### Ⅲ 経済安全保障政策と日中経済関係

米中貿易摩擦が激化するに伴って日本でも経済安全保障法案の制定も検討されるようになった。経済界の反対などで、実際の罰則規定がどうなるかわからないことや、規制品目が省令などで決定されることへの不安もあり、運用にはなお不透明な部分も多い。同法案には①サプライ・チェーンの強靱化、②基幹インフラ機能の安全性・信頼性の確保、③官民で重要技術を育成・支援する枠組み、④特許非公開化による機微な発明の流出防止などが含まれるという<sup>11)</sup>。

もちろんこの法案では中国を名指ししていないが、中国を念頭においていることは明らかである。サプライ・チェーンの問題としてあげられているのは、半導体やレアアースであるが、現状日本が技術優位になる製品がその優位を失う可能性があることも危惧している。ただし中

図2 日中のR&amp;D費の推移



出所) OECD Main Science and Technology Indicators

国と日本のR&Dの費用に大きく差がついていることからすれば、日本が技術優位を保つことは容易ではない。図2は日本と中国のR&D費の推移である。日本のR&D費がこの20年間に33%しか増加していないのに対し、中国は実に16.7倍にもなった。米国のR&D費と比べてみると、1999年には日本は米国の38.2%であったのに対し、中国はわずか9.2%にすぎなかったものが、2019年には日本の29.8%に対し、中国は9割近く(89.3%)にまで迫っていて、中国がいかにイノベーションに力をいれているかがうかがわれる。「中国製造2025」は米中貿易摩擦のなかで、声高に語られることはなくなったが、最先端の半導体の輸入が難しくなるなど技術導入が困難になるなかで、独自技術の開発に力をいれていることがうかがわれる。

中国は経済安全保障という言葉は使っていないが、『対外貿易法』によって輸出禁止の貨物と技術を規定している。①国家の安全や社会公共利益、公共道徳を維持するため、②人間と動植物の生命または健康を保護し、環境を保護するため、③中国国内において供給不足あるいは

枯渇の恐れがある資源の保護のため、④中国が締結した国際条約、協定に従って、各々輸出を禁止すべき、としている。

また『輸出管理法』にしたがって、両用物資(dual use品目)、軍用品、核および他の国家の安全と利益の保護、核拡散防止の国際的義務の履行に関する貨物、技術、サービス等に関し、輸出管理を行う。現在はこれらの法律に基づいて、例えば北朝鮮に対する国連安保理の経済制裁に則って輸出禁止品目が商務部・海関総署などの連名で公示されている。

また米国から軍事技術転用や人権問題を理由に輸出管理規則に基づくエンティティ・リストに中国企業を加えられたことから、中国も経済安全保障を強く意識するようになったといわれている。

一方第14次5ヵ年規画(計画)ではサプライ・チェーンや経済摩擦に対する安全保障を構築するようにと述べるとともに、食糧やエネルギーに対する安全保障も強調しており、軍事面ばかりでなく、経済面の安全保障にも注力するようになっている。

## IV 展望

2021年から中国で始まった第14次5ヵ年計画では、対外経済関係を2か所でふれている。1か所（第4篇）は国内循環と国際循環の双循環について述べた部分であり、もう1か所（第12篇）は高水準の対外開放を実行することを述べた部分である。ただし双循環といいながら、「強大な国内市場を形成し」とあるように、これまでの外需中心の経済成長から内需により重点をおく経済成長をめざしている。また第12篇では、対外経済関係の相手として「一帯一路」に1章が割かれているほかは、東南アジア・南アジアに一言ずつふれているだけであり、もちろん日本への言及はない。

一方2022年1月1日より日中がともに参加するRCEP（地域的な包括的経済連携協定）が発効した。実効関税率の引き下げや、貿易開放度の上昇によって全要素生産性が上昇することなどから日本のGDPを長期的には2.7%上昇させる<sup>12)</sup>と財務省は試算している。RCEPは日中韓が同一のFTAに加盟していることに意義がある。

中国はTPP（環太平洋パートナーシップ協定）にも加盟を申請している。国有企業への補助金問題など、加盟にはまだハードルは高いものの、現加盟国の一部には中国の加盟に賛成の意を表明している国もあり、加盟が認められれば、中国が一挙に貿易や経済のリーダーとなる可能性も高い。

日本にとってみれば、日中の二国間関係ももちろん重要であるが、それと同時に第三国市場

でいかに中国の攻勢を防ぎ、日本独自の路線を歩めるかも問題になってくる。それと同時に日本と中国ともにいえることであるが、米中貿易摩擦やウクライナ情勢の下で、いかにサプライ・チェーンを確保するかの問題になってくる。実際には貿易や投資相手国として、今なお相互に重要な相手国である日中であり、日本の経済再生のためにも、中国と協力しあえる分野を探すことも重要になってくる。そうでないと、日米で中国をオミットしようとしているつもりが、いつの間にか、日本が中国にオミットされていることになりかねない。

### 〔注〕

- 1) いずれも <http://data.worldbank.org/> のデータ（2022年2月18日検索）。2020年の購買力平価のGDPは中国が24兆2832億ドルで、米国が20兆9530億ドルである。
- 2) JETROが財務省・日本銀行の数字より作成した数字による。
- 3) [https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data\\_info\\_listing/pdf/2019\\_december\\_zantei.pdf](https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/pdf/2019_december_zantei.pdf)（2022年2月18日検索）
- 4) ある品目の貿易黒字額（輸出額－輸入額）の貿易総額（輸出額＋輸入額）に対する比率で+1～-1で表せ、+1に近いほうが競争力があることになる。
- 5) [http://www.gov.cn/xinwen/2021-01/11/content\\_5578680.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2021-01/11/content_5578680.htm)（2021年2月6日検索）
- 6) COVID-19のワクチンを複数国で共同購入して、公平に分配する国際的枠組みで、GAVI（ワクチンと予防接種のための世界同盟）とWHO（世界保健機構）が主導している。
- 7) 「中国対外直接投資統計公報 2020」p. 8
- 8) 同上 p. 18
- 9) [https://www.jetoro.go.jp/ext\\_image/\\_Reports/01/12f5036312ce9e76/](https://www.jetoro.go.jp/ext_image/_Reports/01/12f5036312ce9e76/)（2022年2月27日検索）同アンケート調査は2021年11月4日～12月7日の間に実施された。アンケート調査自体の有効回答数は1745社だが、うち「海外での事業を拡大したい」とする企業数は810社である。
- 10) 20年の回答社数は1820社、21年は1297社。
- 11) 「経済安全保障法制に関する有識者会議」、以下特別な注がない限り、経済安全保障についての内容については、同文を参照。
- 12) <https://www.mof.go.jp/mofaj/files/100162437.pdf>（2022年2月22日検索）